

日本の大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の新たな挑戦

東京大学附属図書館 情報管理課長
尾城 孝一

国立大学図書館協会 (JANUL: Japan Association of National University Libraries)

▶ 国立大学図書館協会

- ▶ 全国の国立大学, 放送大学の附属図書館, 及び4大学共同利用機関の図書館施設の, 計91の大学・機関の図書館を会員とする組織

▶ 使命

- ▶ 会員間の緊密な連携と協力により, 図書館機能の向上を支援するとともに, 広く学術情報資源の相互利用の推進, 学術情報流通基盤の発展に貢献

▶ 主な活動

- ▶ 調査研究
- ▶ 学術情報資源の共同整備と相互利用の促進
- ▶ 国立大学図書館職員の資質向上のための事業
- ▶ 学術情報流通に関する国内外の団体との連携・協力等の事業

JANULコンソーシアムの概要

設立

- 2000年9月：電子ジャーナル・タスクフォース設立（コンソーシアム活動開始）
- 2009年6月：コンソーシアム関連組織を統合した学術情報流通改革検討特別委員会を設置

ミッション

- 電子ジャーナルによる情報基盤の整備
- 大学間の情報格差の是正

参加館

- 91館（国立大学図書館協会会員数）

組織・運営

- 学術情報流通改革検討特別委員会
- 館長6名，部課長8名＋協力員（図書館の実務担当者）

形態

- いわゆる「オープン・コンソーシアム」（オプトイン型）
- 交渉窓口のみ一元化（予算，契約，支払いは各大学）

対象出版社

- 34社

（数字は2010年10月1日現在）

▶ 2

ドイツと日本における学術情報流通基盤の未来 2011/3/8

コンソーシアムのライフサイクル

- ▶ 萌芽期
- ▶ 初期発展期
- ▶ 発展期
- ▶ 成熟期
- ▶ 解消またはメタコンソーシアムへ ← JANUL

Shachaf, Pnina. National library consortia life cycle. Libri. 53(2), 2003, 94-102

<http://www.librijournal.org/pdf/2003-2pp94-102.pdf>

尾城孝一. 図書館コンソーシアムのライフサイクル. カレントアウェアネス. 283, 2005, 15-18

<http://jairo.nii.ac.jp/0007/00005922>

▶ 3

ドイツと日本における学術情報流通基盤の未来 2011/3/8

萌芽期：1998年～2000年

- ▶ 1998年～：東京工業大学と長岡技術科学大学による Elsevier Electronic Subscriptions (EES) の共同利用
- ▶ 1999年：九州地区国立大学図書館協議会による IDEAL (Academic Press) の無料トライアル
- ▶ 1999年～：Elsevier の SD-21 への取り組み
- ▶ 2000年3月～：関東・東京地区の5大学を中心とした IDEAL オープン・コンソーシアム (JIOC/NU) 開始

初期発展期：2000年～2002年

- ▶ 2000年9月：電子ジャーナル・タスクフォース設立
 - ▶ Elsevier の ScienceDirect の契約交渉
 - ▶ 他の出版社の電子ジャーナル導入に関する協議
- ▶ 2002年4月：Elsevier 他4社との間にコンソーシアム合意が成立
 - ▶ Elsevier 93機関
 - ▶ Springer 77機関
 - ▶ Blackwell 56機関
 - ▶ Wiley 61機関
 - ▶ ISI 15機関

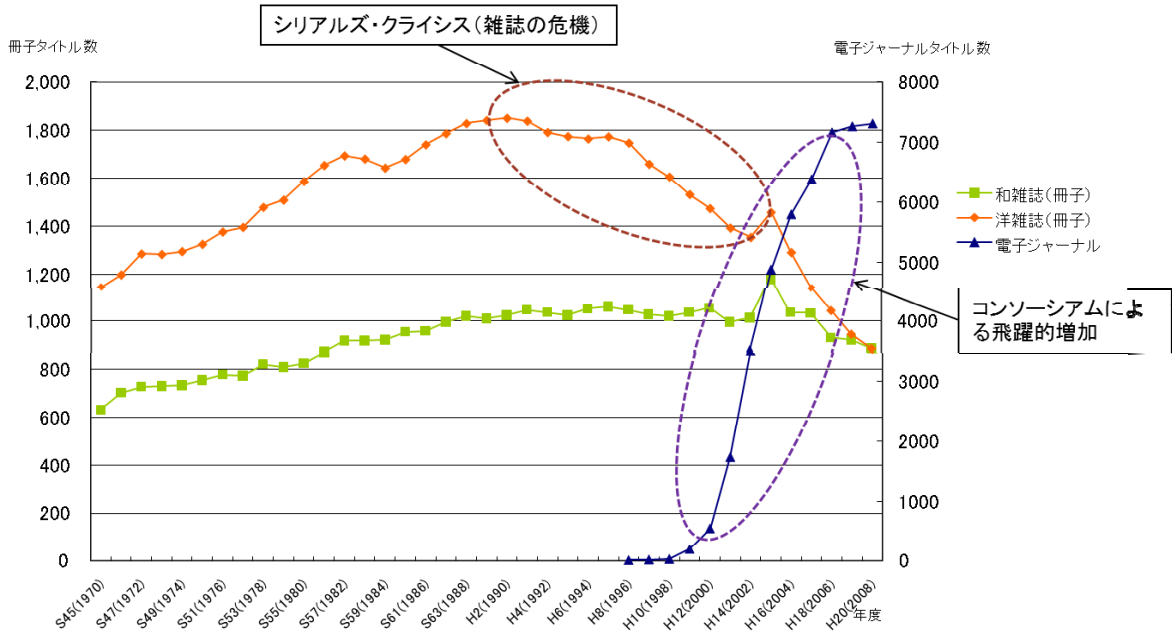
発展期：2002年～2003年

- ▶ 2002年～：文部科学省「電子ジャーナル導入経費」の予算措置
- ▶ 2003年～：コンソーシアム合意の対象出版社は13社に拡大，1国立大学当たり平均3,000タイトルのEJが利用可能
- ▶ 出版社交渉以外の活動
 - ▶ 電子ジャーナルの利用動向調査
 - ▶ 研修会
 - ▶ 他のコンソーシアムとの連携の模索
 - ▶ 国公立大学図書館協力委員会の下にJCOLC (Japan Coalition of Library Consortia) を結成し，公私立大学図書館コンソーシアム (PULC) との緩やかな連携をめざす
 - ▶ ICOLCへの参加

成熟期：2004年～2010年

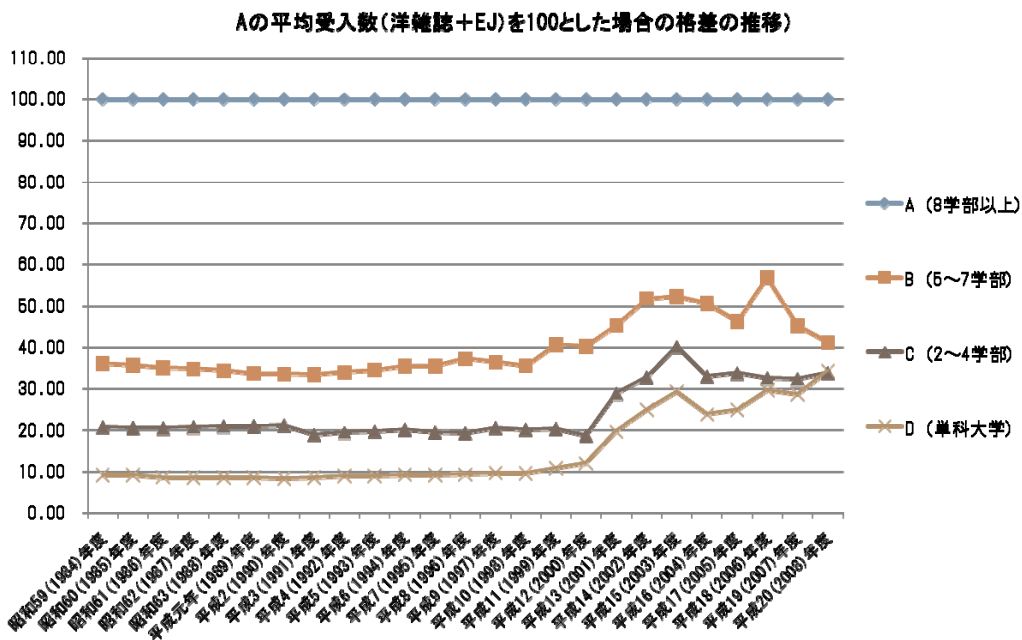
- ▶ 対象リソースの拡大と多様化
 - ▶ バックファイル (SpringerとOUP) の共同購入 (JANUL+PULC+NII)
 - ▶ 電子ブック (Springer) コンソーシアムの成立 (JANUL+PULC)
 - ▶ 人文社会系電子コレクションの導入 (JANUL+PULC)
- ▶ CLOCKSSへの参画 (2010年～)
 - ▶ CLOCKSS, NII, JANUL, PULCの4者協定
 - ▶ EJの長期保存をめざした国際的イニシアティブに協力
- ▶ 組織の見直し
 - ▶ 電子ジャーナル・タスクフォース (2000年) → 合同電子ジャーナル・タスクフォース (2008年) → 学術情報流通改革検討特別委員会 (2009年)
- ▶ メタコンソーシアムへ

雑誌平均受入数の推移 (国立大学)



* 文部科学省 大学図書館実態調査/学術情報基盤実態調査による

情報格差の是正



* 文部科学省 大学図書館実態調査/学術情報基盤実態調査による

学術情報基盤としての電子ジャーナル

○学術図書館研究委員会(SCREAL)による平成19(2007)年調査

- ・国内25の大学等の機関を対象
- ・2,890の有効回答

<http://www.screal.org/apache2-default/>

●電子ジャーナルなしではわが国の学術研究は成り立たない

- ▶ 化学, 生物学, 医歯薬学の分野では, 半数以上が電子ジャーナルを「ほぼ毎日」使っている
- ▶ 人文社会系でも電子ジャーナルの利用者は平成13(2001)年調査の4倍以上
- ▶ 利用は年齢による差がほとんどない

基盤は盤石か？（コンソーシアムが抱える課題）

1. 組織の問題

- ▶ コンソーシアムの組織が弱い(図書館長及び図書館員のボランティア的活動に依存)
- ▶ コンソーシアム間の連携が弱い(JCOLCの活動は限定的)

2. 契約の問題

- ▶ ビッグディールの維持が困難(毎年の値上げに対応できない)
- ▶ ビッグディールから離脱した場合, アクセス可能タイトル数が激減
- ▶ 価格交渉の限界(バーゲニングパワーに限界)

3. 学術情報流通システムの問題

- ▶ 現在の商業出版社に過度に依存した学術情報流通のシステムが続く限り, 毎年の恒常的な値上げを止めることは困難

委員会等での議論

- ▶ 国立大学協会 経営支援委員会 電子ジャーナルWG(平成21年6月)
 - ▶ 例えば、文部科学省の中に電子ジャーナル(EJ)高騰対策委員会を創設し、EJ出版社と交渉契約する。
- ▶ 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会(平成21年7月)
 - ▶ 交渉力強化の観点から、国公立大学全体を包括する交渉のための組織のあり方について検討が必要。
- ▶ 国家の成長戦略として大学の研究・人材育成基盤の抜本的強化を一新成長戦略、科学技術基本計画の策定等に向けた緊急政策提言一(旧七帝大+早稲田、慶応の学長)(平成22年3月)
 - ▶ 電子ジャーナルの安定的確保に向けて、JCOLCの実体化、国立と公私立大学コンソーシアムの連携、大学間の連携という枠組みの中で図書館間の連携を強化
- ▶ 日本学術会議 科学者委員会 学術誌問題検討分科会(平成22年8月)
 - ▶ 学術情報受発信の諸問題に対応する横断的統合組織、包括的学術コンソーシアムを設置し、... 電子ジャーナルコンソーシアム間の連携を触媒し、EJコンソーシアムと連携した商業出版社との交渉を支援

コンソーシアム連合に向けて

- ▶ 国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所(NII)との間で協定締結(平成22(2010)年10月13日)
 - ▶ 協定の目的
 - ▶ 学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図る
 - ▶ 協定による連携・協力の推進
 - ▶ **バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証**
 - ▶ 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システム構築
 - ▶ 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
 - ▶ 人材の交流・育成と国際連携
- ▶ コンソーシアム連携組織の立ち上げ
 - ▶ **JANUL+PULC+NIIによる連携組織**

大学図書館コンソーシアム連合（1）

▶ コンソーシアム連合

- ▶ 「バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備」に向けて、JANULコンソーシアムとPULCを統合して新コンソーシアムを発足
- ▶ 新コンソーシアムの名称は「大学コンソーシアム連合」とし、略称をJUSTICE (Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources) とする
- ▶ 新コンソーシアムの発足は、2011(平成23)年4月とする

▶ 運営と組織

- ▶ 新コンソーシアムの運営に関する基本事項を策定するために「運営委員会」を設置する
- ▶ 新コンソーシアムの「事務局」はNIIの学術基盤推進部内に設置する図書館連携・協力室(仮称)が担当する
- ▶ 事務局には、大学からの出向による専任職員を3名配置する

大学図書館コンソーシアム連合（2）

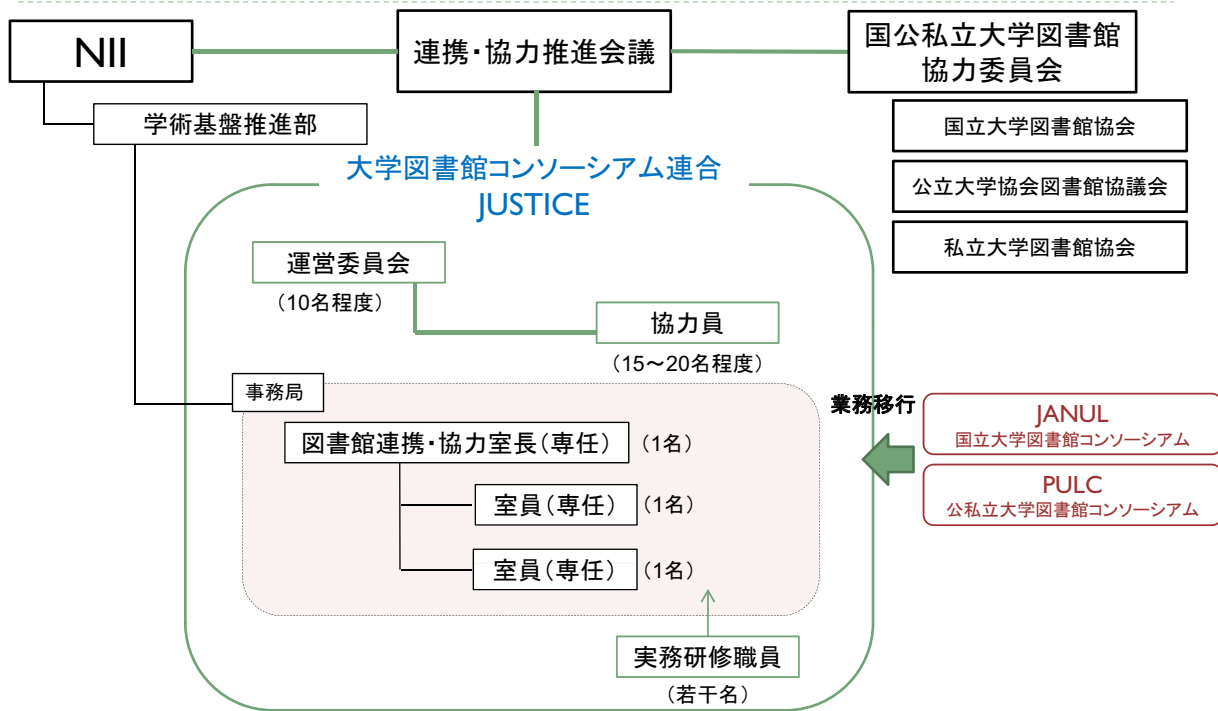
▶ 業務移行

- ▶ JANULコンソーシアムとPULCの業務は段階的に新コンソーシアムに移行し、2011(平成23)年度中に引き継ぎを完了する
- ▶ 新コンソーシアムの活動開始に伴い、国公立大学図書館協力委員会の下に置かれたJCOLCは解消する

▶ 財源確保

- ▶ 新コンソーシアムの運営に必要な経費は、関連団体からの支援、NIIの協力、参加館による負担等によるものとする
- ▶ 財源確保の具体的な内容については運営委員会を中心に検討し、2012(平成24)年3月をめどに計画を策定する

新コンソーシアムの組織体制図



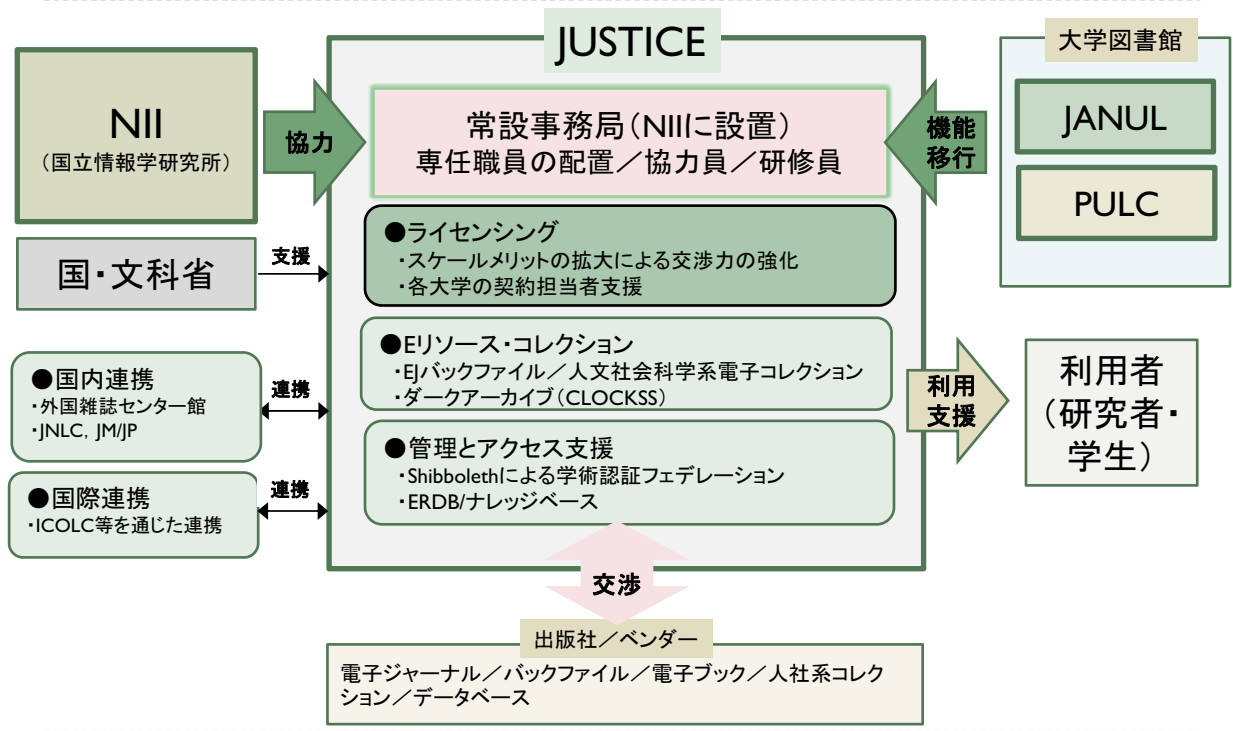
世界有数の大規模コンソーシアムの誕生

コンソーシアム	国	参加機関数	概要
Lyrasis	アメリカ	約2,000	米国の代表的な3つの地域コンソーシアムSOLINETとPALINET及びNELINETが合併し2009年に設立。会員制非営利団体。電子ジャーナルの契約交渉の他に、総合目録の構築や図書館間相互貸借、研修事業等も行う。
JISC	イギリス	約200	英国高等教育助成会議 (Higher Education Funding Councils: HEFCs) によって1993年に設立された非営利団体。その子会社であるJISC Collections社が電子ジャーナルを始めとしたデジタル資料の国家的な構築・整備を行う。
Couperin	フランス	約200	1999年に4つの大学図書館により創設され、全国レベルに発展した非営利団体。参加機関のボランティアによる運営。電子ジャーナルのライセンス契約の他、デジタル資料のコレクション整備に関する国家的なプロジェクトへの協力活動も行う。
JANUL/PULC	日本	約500	JANUL: 国立大学図書館協会によるコンソーシアム。2000年に設立。参加館91。事務局: 東京大学。 PULC: 2003年に私立大学図書館コンソーシアムとして設立。2006年に公私立大学図書館コンソーシアムとして改組。参加館375。事務局: 早稲田大学。

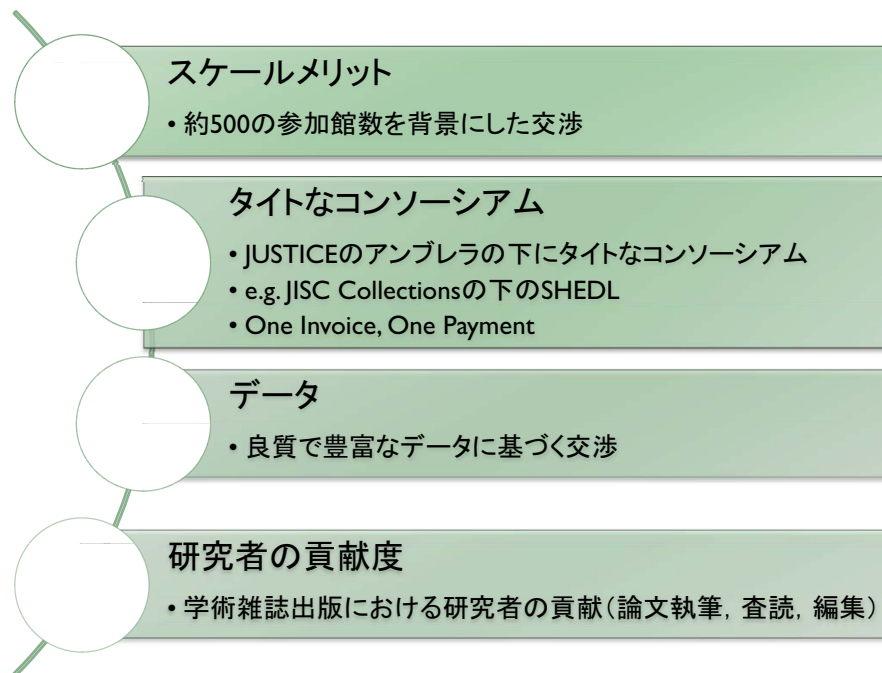
成功の鍵



JUSTICEの業務と機能



交渉戦略（カード）



学術情報流通システムの改革に向けて

- ▶ **機能不全**
 - ▶ 論文数の増加
 - ▶ 競争が成立しない市場
 - ▶ モラルハザード
 - ▶ 費用を直接負担しない消費者の消費は過剰になる
- ▶ **コンソーシアム交渉の限界**
 - ▶ 原因ではなく, 状況に対処しているだけ（対症療法）
- ▶ **非購読料モデルの可能性追求**
 - ▶ 著者支払モデル（OAジャーナル）
 - ▶ コミュニティ支援モデル（arXiv.org/SCOAP³）

購読クラブを越えて



- ▶ 契約・管理・アクセス・保存
- ▶ ナショナル・コレクション
- ▶ 人材育成

まとめ

- ▶ 過去
 - ▶ 雑誌の危機と電子ジャーナル化に対応するためにコンソーシアムを設置
 - ▶ この10年間で、電子ジャーナルの利用環境は飛躍的に向上
- ▶ 現在
 - ▶ 電子ジャーナルは大学にとって不可欠な研究基盤
 - ▶ いくつかの課題(不安な未来)
- ▶ 未来
 - ▶ コンソーシアム連携によりメタコンソーシアムへ
 - ▶ NIIとの連携・協力を通じて、購読クラブから電子リソースの総合ユーティリティへ